

【令和7年度】健康福祉部の運営方針に基づく個別事業

事業名	重層的支援体制整備事業		
事業概要	介護・障がい・子ども・困窮等の相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備します。		
担当	福祉政策グループ	予算額	32,204 千円

事業名	障がい者基幹相談支援センター事業		
事業概要	地域の相談支援の拠点として、相談支援専門員を配置し、総合的な相談支援、地域の相談支援事業者への専門的指導や関係機関との連携強化など、障がい者基幹相談支援センターの機能の強化に努めます。		
担当	福祉政策グループ	予算額	21,995 千円

事業名	雇用施策との連携による重度障がい者等就労支援特別事業		
事業概要	重度障がい者の就労機会をより一層確保するため、通勤や職場等における支援を雇用施策と連携した福祉施策として拡充する。		
担当	福祉政策グループ	予算額	1,042 千円

事業名	意思疎通支援ツール実証整備事業		
事業概要	高齢者や耳の聞こえにくい方が来庁された際の意思疎通支援ツールとして、軟骨伝導イヤホン1台を一部窓口に導入し、その効果を検証する。		
担当	福祉政策グループ	予算額	30 千円

事業名	生活保護受給者に対する自立支援強化事業		
事業概要	生活保護受給者の早期自立を支援するため、専門的な知識、経験を有する就労支援員を配置し、求人情報の収集・提供を行うとともに、就労意欲の喚起、履歴書の記入方法、面接の受け方等きめ細かな指導・助言により、自立に向けた支援を行います。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,606 千円

事業名	生活保護相談体制強化事業		
事業概要	複雑・多様化する生活保護相談に対応するため、生活保護業務の実務経験を有する職員（会計年度任用職員）を配置し、相談者に対するより適切な相談・支援を行います。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,828 千円

事業名	医療扶助適正化事業		
事業概要	医療扶助の適正化を推進するため、医療扶助相談・指導員を配置し、後発医薬品の使用の促進と周知に努めるとともに、電子レセプトシステムの活用による重複受診や頻回受診の改善など、適正な受診を指導します。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,559 千円

事業名	生活保護業務適正化事業		
事業概要	生活保護費の不正受給や不当要求行為等を防止するため、生活保護業務支援員を配置し、生活保護制度の信頼性の向上と生活保護業務の適正化を図ります。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,451 千円

事業名	生活困窮者自立支援事業		
事業概要	生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業や住居確保給付金の支給事業を実施するとともに、新たに、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮者の子どもの学習支援事業を実施します。		
担当	生活援護グループ	予算額	33,090 千円

事業名	いきいき百歳体操事業		
事業概要	住み慣れた地域で自立した日常生活を過ごすことができるよう、高齢者を含む地域住民が主体となって実施する「いきいき百歳体操」の普及啓発を図り、高齢者の閉じこもり予防や身体機能等の向上と介護予防に努めます。 また、健康増進の活動を支援する支援員（有償ボランティア）を養成し、いきいき百歳体操の参加者のさらなる健康増進を図ります。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	1,327 千円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
事業概要	医療・介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の整備・充実に努めます。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	4,310 千円

事業名	成年後見制度利用促進事業		
事業概要	認知症や知的障がいなどで判断能力が十分でない人を支援する成年後見制度については、関連する相談が増加する一方、高い専門性が必要となることから、成年後見制度の理念に沿った利用促進を図るために必要な助言や利用に向けた調整を担うため、引き続き権利擁護センターに、相談窓口（成年後見制度利用に係る中核機関）機能を設けます。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	7,261 千円

事業名	介護予防活動強化推進事業		
事業概要	高齢者の生活課題解消をめざすため、日常生活に支障のある生活行為を分析したうえで、利用者の個性に応じ、リハビリテーション専門職が関与する通勤・栄養・口腔プログラムを短期間（3 か月）で集中的に実施します。また、住民及び介護従事者向けに研修会や講演会を開催し、事業の普及啓発、住民の意識向上を図ります。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	5,247 千円

事業名	訪問介護（生活援助）サービス事業		
事業概要	高齢化の進行によりヘルパー需要が増加し、ヘルパーの人手不足が課題となっていることから、シルバー人材センターによる介護保険制度に準じたヘルパー派遣事業（訪問介護サービスのうち生活援助のみ）を実施することにより、ヘルパーの人手不足に対応するとともに、シルバー人材センター会員の活躍の場を拡充します。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	1,176 千円

事業名	高齢者移動支援事業		
事業概要	要介護状態で移動困難な高齢者の移動を支援するため、ボランティアが運転する車両で送迎し、高齢者の生活を支援するとともに、地域住民の参加と協力による支え合い活動を行うことで地域の活性化を推進します。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	13,728 千円

事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		
-----	-------------------------	--	--

事業概要	3年ごとに策定が義務付けられている高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第10期：令和9年度～令和11年度）策定に向け、市民意識調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）を実施します。		
担 当	高齢者福祉グループ	予 算 額	—

事 業 名	高齢者 e スポーツ教室事業		
事業概要	高齢者 e スポーツ教室を開催し、家庭用ゲーム機器などによる e スポーツを通じて、介護予防や認知症対策などの健康維持、また地域交流の促進を図ります。		
担 当	高齢者福祉グループ	予 算 額	220 千円

事 業 名	妊娠・出産包括支援事業		
事業概要	助産師や保健師等の専門職が、妊娠から出産、子育てまで身近で寄り添う「妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）」をはじめ、「ほっとアドバイス」、「育児パッケージの配付」、「妊産婦タクシー利用料金助成事業」、「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」「オンライン妊娠出産育児相談事業」などの実施により、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供を行い、包括的な支援を推進します。		
担 当	健康推進グループ	予 算 額	18,824 千円

事 業 名	5 歳児健康診査事業		
事業概要	学校での集団生活が始まる就学前の機会に、身体発育や精神発達、言語発達などの状況把握により、こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援につなぐことができるよう、新たに言語聴覚士による相談支援を開始し、支援体制を充実します。		
担 当	健康推進グループ	予 算 額	2,207 千円

事 業 名	骨粗しょう症検診受診勧奨事業		
事業概要	骨折等による要介護状態への移行を予防するため、骨粗しょう症検診の対象である、満 40・45・50・55・60・65・70 歳の女性のうち、骨密度が急激に低下しはじめる年齢層にあたる満 50 歳・55 歳の人を対象に、ハガキにて受診勧奨を行います。		
担 当	健康推進グループ	予 算 額	715 千円

事業名	がん検診受診勧奨事業		
事業概要	がんやその他の疾病の早期発見・早期治療につなげ、将来の健康寿命を延伸するため、検診の受診対象年齢に到達した満 40 歳の市民を対象に、ハガキにて受診勧奨を行います。		
担当	健康推進グループ	予算額	3,153 千円

事業名	がん患者等の医療用補正具等購入費助成事業		
事業概要	がん治療の副作用、病気等による脱毛又は乳がんの外科的治療による乳房の欠損等による外見変化を補うために医療用ウィッグ又は乳房補正具の購入費用の一部を助成します。また、頭囲の成長等にあわせて買い替えることができるよう、18 歳到達年度までは、助成の回数を年度ごと 1 回までに拡充します。		
担当	健康推進グループ	予算額	540 千円

事業名	带状疱疹ワクチン定期接種事業		
事業概要	带状疱疹の発症及び発症後の带状疱疹後神経痛などの合併症を予防するため、带状疱疹ワクチンの定期接種を実施します。		
担当	健康推進グループ	予算額	9,923 千円

事業名	国民健康保険の健全運営		
事業概要	被保険者が安心して医療を受けられるよう国民健康保険事業の安定的な運営を行うため、適正な医療給付や収納率の向上を図り、健全な運営に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	—

事業名	後期高齢者医療の健全運営		
事業概要	大阪府後期高齢者医療広域連合との連携のもと、後期高齢者医療制度の着実な運営に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	—

事業名	福祉医療費助成制度の適正な運営		
事業概要	子ども医療、重度障がい者医療及びひとり親家庭医療の各医療制度の適正な運営に努めます。 また、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療給付を行います。		
担当	保険年金グループ	予算額	490,255 千円

事業名	保健事業の実施		
事業概要	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針に基づき、被保険者の健康の保持増進を実現するため、効果的に保健事業を実施します。 ・ 特定健康診査及び特定保健指導の推進 ・ 人間ドック、脳ドック、肺がんドック健診等の推進 ・ 特定健康診査受診勧奨の推進 ・ 生活習慣病重症化予防事業や医療費適正化事業の推進 を行います。		
担当	保険年金グループ	予算額	77,615 千円

事業名	特定健康診査受診勧奨事業		
事業概要	40 歳以上の国民健康保険加入の市民を対象に実施している特定健診について、受診者が自身の健康管理について知識を深め、継続受診の重要性を認識していただくため、過去 3 年分の健診結果に基づいたアドバイス冊子と、さやりんポイントを進呈することにより特定健康診査の受診率の向上を図ります。		
担当	保険年金グループ	予算額	28,883 千円

事業名	オンライン特定保健指導運動支援事業		
事業概要	特定保健指導利用率向上を図るため、特定保健指導利用期間（6 か月間）のうちの3 か月間、アプリでの運動コンテンツを利用したオンラインでの運動支援を行います。また、勤務等で対面式での特定保健指導の利用が困難な対象者に対し、オンラインにて特定保健指導と運動支援を行います。		
担当	保険年金グループ	予算額	1,507 千円

事業名	国民健康保険料の収納対策の強化		
事業概要	国民健康保険料の納め忘れ防止のため、コールセンターによる未納者への電話勧奨や、市民に便利で安全なペイジー等の口座振替制度への理解と協力を求め、口座振替の推進に努めます。 また、コンビニ公金収納代行業務やスマホ決済サービスによる納付機会の拡充を図るなど、収納率の向上に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	7,941 千円